

# 事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	108	政策体系	3	15	82	予算区分	一般	9	5	2	69
------	----	----	----	------	----	----	----	-----	------	---	----	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	各種講座等開催					担当	課所名		図書館・両神公民館							
						課所	担当係名		事業担当							
総合振興計画 上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業 区分	新規事業・継続事業			継続事業						
	基本施策	15	生涯教育				実施計画事業・一般事業			一般事業						
	基本事業	82	学習機会の創出と充実				総合戦略事業該当			非該当						
							単独事業・補助事業			単独事業						
予算 区分	会計	款	項	目	大事業名					任意的・義務的			任意的事業			
	一般	9	5	2	No.	各種講座等開催費					実施方法			直営		
					69						事業分類			イベント・講座・教室等開催事業		
事業 計画	単年度繰返し		事業 期間	<input type="checkbox"/> 昭和	17	～	平成	根拠法令、 例規・要綱		社会教育法						

## 1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

### (1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	両神公民館において、講座を企画し、生涯学習だよりにて募集を行い、参加者がいる場合、講座を実施する。講座内容については、例年希望者の多い講座は引き続き実施。町民から希望のあった講座を実施することもある。時宜に適した内容の講座を実施。町民が興味がありそうな講座を企画し実施する。特に、講座名で注意を引くように心がけている。			料理教室・編み物教室・寄せ植え教室・英語教室・藍染教室・歴史探検トレッキング・フラワーアレンジメント教室・ミニ門松作り教室・筋肉トレーニング教室・囲碁教室・スイーツデコ教室・理科実験教室・消しゴムはんこ教室・お菓子作り教室・町営バス乗り継ぎの旅・ランニング教室・味噌作り教室						
				活動指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	生涯学習を希望している、一般成人を主に対象としている。夏休みには、小学生、中学生を対象とした講座を実施している。			対象指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
	町民			人	12,371	12,200	12,050			
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
講座を受講することにより、自身の生活を活性化させ充実した人生を送れるようにしたい。			成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
講座参加者数			人	1,213	1,000	1,000				
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
個人個人が活性化することにより、町全体の活性化に広げてゆきたい。			上位成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ふるさと総合会館利用者数			人	4,717	4,800	4,800				
人口に対する講座受講者率			%	9.8	8.2	8.3				

### (2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	292	295	333			
	事業費計	千円	292	295	333	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			8	279	8	279	8	380
			11	13	11	16	11	93
	トータルコスト		千円	292	295	333	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 基本施策の「ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 小鹿野町には、カルチャーセンターやスポーツジムなどの民間の生涯学習施設がないので、町が実施すべき事業である。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
A 妥当である	理由・改善案 年齢、性別、興味等の対象者を絞った事業を、それぞれ実施すべきと考えます。講座内容の多様性を図るべきである。	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	C 成果向上の余地がかなりある	理由・改善案 集客には成功しているが、実人数を増やすために、様々な内容の講座を実施することにより、実人数の増加を図る余地がある。
⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似する事務事業名	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案 参加費は、ほぼ、材料代であり、受講料としては徴収していない。	
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	中央公民館との統合により事業はなくなる可能性がある。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
情報収集に努めることにより多様な講座を実施できる。	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
町民のニーズや世の中の動向にアンテナをはり興味のわく講座を実施していく。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
毎年、町民のニーズに添った内容や時宜に合った内容を考え、講座内容が古くならないよう、常に改善、見直しを進める必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	109	政策体系	3	15	82	予算区分	一般	9	5	6	62
------	----	----	----	------	----	----	----	-----	------	---	----	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		図書館運営事業				担当	課所名		図書館・両神公民館	
総合振興計画上の政策体系		政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり		課所	担当係名		図書館管理・奉仕担当	
		基本施策	15	生涯教育		事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
		基本事業	82	学習機会の創出と充実			実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算区分		会計	款	項	目		総合戦略事業該当		該当	
		一般	9	5	6		単独事業・補助事業		単独事業	
		No. 62			図書館維持管理		任意的・義務的		任意的事業	
事業計画		単年度繰返し		事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	17	～	平成	根拠法令、例規・要綱	
								図書館法、小鹿野町立図書館条例		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館協議会の開催</li> <li>図書館資料の選定、受入、保存、貸出</li> <li>レファレンス業務</li> <li>学校図書館支援(幼稚園を含む)</li> <li>図書館主催講座の開催</li> <li>図書館システムの活用</li> </ul>					図書館協議会3回開催、資料の選定・受入、学校・幼稚園への団体貸出(1140冊)、おはなしの会、映画会、図書館体験、夏休みイベント(体験、子ども映画会、工作)、ブックスタート、本のリサイクル				
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
蔵書数(AV資料含む)		点	59,610	63,000	65,000					
貸出数		点	41,578	45,000	46,800					
主催講座参加者数		人	569	600	630					
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	町民、小鹿野町在勤者、町内小・中学校、幼稚園など図書館利用者					対象指標				
	貸出利用者数		人	9,301	9,700	10,000				
	人口		人	12,371	12,200	12,050				
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
誰もが気軽に訪れることのできる親しみやすい滞在型の図書館及び調査相談業務など専門的なサービスの提供ができる図書館を目指す。					成果指標					
館内施設利用者数		人	1,369	1,500	1,600					
レファレンス件数		件	12	20	30					
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
町民の生涯学習の環境を整え、自己啓発やスキルアップなどの情報提供を行い、人づくりやまちづくりに繋げていく。					上位成果指標					
人口1人当たりの貸出冊数		冊	2.61	2.81	2.95					
人口1人当たりの蔵書冊数		冊	4.66	4.89	5.03					

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)		28年度(見込)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	7,779		10,450		9,514					
	事業費計	千円	7,779		10,450		9,514		0		0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			1	87	1	1,548	1	1,481				
			7	2,538	7	1,600	4	0				
			8	17	8	66	7	1,461				
			9	26	9	31	8	82				
			11	4,320	11	5,000	9	28				
			12	82	12	137	11	5,230				
14			328	14	466	12	130					
18			120	18	1,341	14	541					
19			261	19	261	18	300					
				19	261							
計		7,779	計	10,450	計	9,514						
トータルコスト	千円	7,779		10,450		9,514		0		0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	町民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援し、教養や文化等に資することにより、町民の多様なニーズや社会変化に合わせた資料や情報の提供を行い、生涯学習社会の形成に寄与する。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
目的 妥当性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	公立図書館は、図書館法に基づいて地方公共団体が設置し、教育委員会が管理する機関である。図書館を設置し図書館サービスを実施することは地方公共団体の責務であり、図書館は住民の生活・職業・生存と精神的自由に深くかかわる機関であることから、町が直接運営すべきものである。 また、図書館を町民の文化振興・生涯学習の拠点として発展させていくためには、蔵書資料の構成や図書館としての専門的なサービスの提供など、長期的視野に立った計画、運営が不可欠であり、それこそ町が主体的に行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
目的 妥当性 の評価	A 妥当である	理由・改善案	町民に愛され親しみやすい図書館運営を行い、心豊かな人づくり、町づくりに貢献していくために、専門的サービスの提供方法を改善していく必要がある。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
有効性 の評価	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	町の人口数に対し、図書館の面積、蔵書数が基準に達していないため、施設の利用方法などを工夫することで改善していくことができると思われる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
有効性 の評価	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
効率性 の評価	A 削減の余地はない	理由・改善案	町の人口数に対しての、図書館の面積、蔵書数を基準まで持っていく、事業を充実させるためには削減の余地はない。
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
公平性 の評価	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	公立図書館の任務と目標に、「公立図書館は公費によって維持される公の施設であり住民はだれでも無料でこれを利用することができる。」(1989年1月 確定公表 2004年3月 改訂 日本図書館協会図書館政策特別委員会)とあるように負担は求めない。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
町の人口数に対しての、図書館の面積、蔵書数を基準まで持っていく、図書館業務を充実させるためには、開架書架の増設や分室の開架方法の工夫、ふるさと総合会館の研修室の利用などにより、面積や蔵書数を増やし、利用者数、貸出点数を増加させる。また、専門的サービスを行うことのできる司書数を増やし人材育成を行い、調査相談業務(レファレンスサービス)提供の向上を図る。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
開架書架の増設については、現在の面積では設置数に限りがあり、総合会館の他の研修室を図書館で利用すると、会議等での利用ができなくなるなどの問題も生じるため、関係機関との調整が必要となる。司書数を増やしても、専門的なサービスがスムーズに行えるようになるには、育成のための時間が必要である。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
町民のニーズや環境の変化に対応していくために、図書館の蔵書数、蔵書内容の充実、専門的なサービスの質の向上を図っていくなくてはならない。そのためには、そのサービスの行える司書の増員、人材育成及びスキルアップが必要不可欠である。	